

24 平成15年度各種研修会別、都道府県・指定都市・中核市別受講状況

都道府県 指定都市 中核市	社会福祉主 資格認定通 信課程	社会福祉施設 長資格認定講 習課程	児童福祉司資 格認定通信課 程	都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修会					小計	福祉事務所 新任所長研 修会	福祉事務所 新任業務指 導員研修会	児童相談所 中堅児童福 祉研修会
				生活保護	法人・老人福 祉施設	法人・児童・ 障害者福祉指 導	老人福祉・介 護保険					
北海道	23	38		2	3	2	1	8	4	3	1	
青森県	29	16			8	5	2	16	1	9	1	
岩手県	5	26		1	5	7	1	17	2		1	
宮城県	1	10	1	1	4		1	7	2	1	2	
秋田県	53	16		2	5	2		9	2	1		
山形県	11	26		1	1	2		4	5	2	2	
福島県	10	23		2	3	1		6		2	1	
茨城県	16	26		2	4	2		8	7	3	1	
栃木県	7	20	2	2	3	3		9	2	1	1	
群馬県	23	23	2	2	4	2	1	11	1	2	1	
埼玉県	57	62		3	6	2	1	13	6		9	
千葉県	38	64	5		10			10	2			
東京都	48	94	5	4	8	8	3	28	11	29	7	
神奈川県	6	22			3	2		5	2			
新潟県	40	36		1	3	5		11	5	2	1	
富山県	8	9		1	1	2	1	5		1	1	
石川県	9	16			1	1		2	1	2	1	
福井県	8	14			1	1		2	2			
山梨県	37	13	3	1	1			2			1	
長野県	49	19		2	4	1		8		3	4	
岐阜県	34	27	2	1	8	7	1	19	5	4	1	
静岡県	38	30	3	2	3	1		7				
愛知県	13	31		3	3	5		11	1		5	
三重県	22	19	1	1	1	1		3	2	2	1	
滋賀県	26	24		1	2	1	1	6		1	1	
京都府	16	20		3	4	4		12	3	2		
大阪府	16	54		4	4	2		10	2	6	1	
兵庫県	46	58	1	2	3	3		8	9	16		
奈良県	5	19		2	2	3		7				
和歌山県	14	10	1	3	3	2	1	9	2		1	
鳥取県	7	12		1	3	2	1	10	1		1	
島根県	9	25		2	1	4		7	5	5	1	
岡山県	18	18		1	3	1		5	1	1	1	
広島県	15	19	1	3	3	4	1	11	1	1	2	
山口県	19	34	1	2	2	5		9	4	5	1	
徳島県	16	7	2	1	3	5	1	12	2	5	2	
香川県	11	16		1	3	4	1	9	1	2	1	
愛媛県	10	20	1		4			5	5	6		
高知県	8	13	1	2	3	4		9	3	5	2	
福岡県	35	32		2	4	2		9	3	4	4	
佐賀県	11	10		1	4	1		6	2	3		
長崎県	20	30		2	1	5	1	9	1	5	2	
熊本県	18	14	1	2	4	5		11	2	3	2	
大分県	24	26		1	3	5	1	11				
宮崎県	28	12		2	4	4	2	14	1	4	2	
鹿児島県	10	19		2	2	5		9		1	1	
沖縄県	4	7		1				1	6	5		
札幌市	34	10		3	1	1		5	3			
仙台市	1	18		2	3	5		10	3	4		
さいたま市	14	8	2	2	6	5		13	5			
千葉市	47	5	3	1	3	4		8		1	1	
横浜市	30	19		5	4	2		11	6	8	2	
川崎市	1	5		2	3	2		7	4	8	1	
名古屋市	8	4		3	3	2		8				
京都市	1	15		2	3	2		7	2	2	1	
大阪市	2	27		1	2	2		5	2	2		
神戸市	3	14		2	1			3				
広島市	8	7		2	2	4		8	3	5		
福岡市	7	7	3	1	1	3	1	6	1			
北九州市	11	14	2	5	2	4	1	13		2		
旭川市	1	6		1	1	1		3				
秋田市	2	6			2	2		4				
郡山市	1	5		1	2	2	1	7	1	1		
いわき市	1	7		1	2	5		8		1		
宇都宮市	6	1		2	2	5	1	8		2		
川崎市	1	5			1			1				
船橋市	2	2			4	4		8				
横須賀市	2	3			2	3	1	7				
相模原市	14	3		1	2	2		5	2			
新潟市	1	10			2	3	2	7				
富山市	1	3				3		3				
金沢市	2	7			2	3	1	6				
長野市	4	2			4	4		10				
岐阜市	1	7		1	3	3	1	11				
静岡市	7	7			3	1	1	8				
浜松市	3	7			1	1		2	1	1		
豊橋市	1	1			2	3		5				
豊田市	6	5			2	1	1	4				
岡崎市	5	1		1	3	3	1	10	1	1		
堺市	4	3		1	2	3		6	1	1		
高槻市	1	3			3	1		4				
越前市	1	7		1	1	1		3				
奈良市	15	8			2	4		6				
和歌山市	15	3			1	2		3				
岡山市	6	5		1	2	2	1	6	2	1		
倉敷市	1	5		1	2	2		6	1			
福山市	1	4			2	1		4	1			
高松市	7	5			2	2		4		1		
松山市	1	3				1	1	2		2		
高知市	2	1			1	1		1		1		
長崎市	1	5			1		2	4		1		
熊本市	1	7			2	3	3	10				
大分市	2	3			3	2		6		1		
宮崎市	1	4			2	3		5				
鹿児島市	1	7			1	1		2				
合計	1,240	1,490	43	117	257	247	37	53	71	157	191	73

都道府県 指定都市 中核市	社会福祉法人経営者研修会			小計	+介護教員 講習会	介護福祉士養成実 習施設実習指導特 別研修会	社会福祉施設長サービス管理研修会					小計
	人事管理	経営管理					介護老人福祉 施設長1-2	居宅介護サ-ビス 管理者1-2	障害者福祉施設 長1-2	児童福祉施設長 1-2		
北海道	2	3	5	1	4	6	4	3	3			10
青森県	1		1	2		1		1				1
岩手県	1	1	2	2			9		2			11
宮城県	1	1	2	2		1	3					3
秋田県			0	4			1	2				3
山形県	1	3	4	7		1	1	1				2
福島県			0	0			2					2
茨城県	1	4	5	14		1	5	10				15
栃木県			0	12		1	2				1	3
群馬県	4	3	7	20		8		2		2		4
埼玉県			0	21		1	8	1	3	1	1	13
千葉県	5	5	10	44		7	7	1	2		1	11
東京都	27	23	50	61		5	13	31	3	4	4	51
神奈川県			0	45		4	3	4	2			9
新潟県	1		1	32		6	3	3	1			7
富山県	1	1	2	13		8	3	2				5
石川県	1	1	2	17		1	3	2				2
福井県	2	1	3	6		1	1	2				2
山梨県		5	5	4		1	1				1	2
長野県	1	1	2	3		8						1
岐阜県	5	8	13	9		2	5	6			1	12
静岡県			0	11		8	4	1		1		6
愛知県	2		2	31			5	5			1	11
三重県		1	1	19			4	2		3		9
滋賀県	5	3	8	3		1	3	1		2		6
京都府	1		1	3		4	1	1				2
大阪府	3	3	6	36		4	3	2		1		6
兵庫県	5	11	16	13		5	3	4				7
奈良県	1	3	4	1								0
和歌山県	1	1	2	3		1	3	1				4
鳥取県		3	3	18				3				3
島根県			0	2		2	1			1		2
岡山県	1	1	2	11		1	3	2		1		6
広島県			0	7			4					4
山口県			0	3		2	2	1		2		5
徳島県	1	1	2	3		2						0
香川県			0	0			6					6
愛媛県			0	2		2	1			1		2
高知県			0	0								0
福岡県			0	24			3			1		4
佐賀県	2	2	4	6		1	1					1
長崎県	5	6	11	4		1	3	1		1		5
熊本県			0	0			7	1			1	9
大分県	1	1	2	3		3	2	3		1		6
宮崎県			0	12			1			1		2
鹿児島県			0	0			1					1
沖縄県		1	1	5		1	2	3			1	6
札幌市			0	17		2	1				2	3
仙台市	1	2	3	5		4		3				3
さいたま市		1	1	4			1					1
千葉市		1	1	5				3				3
横浜市	5	4	9	34		4	2	4		1	3	10
川崎市		1	1	10								0
名古屋市	1	1	2	14			1	2				3
京都市			0	15		8						0
大阪市	3	1	4	16		1	4	5				9
神戸市		1	1	6			1					1
広島市	1		1	10			2	3				5
福岡市			0	4			4					4
北九州市			0	20							2	2
旭川市			0	0			2					2
秋田市	2	1	3	6			2					2
郡山市			0	0								0
いわき市			0	0			1					1
宇都宮市		1	1	8				3				3
川崎市			0	0			1				1	2
船橋市	1	1	2	1			1	1				2
横須賀市			0	0		1				1		1
相模原市			0	0			1					1
新海市	2	2	4	9			1	2				3
富山市			0	23		3						0
金沢市			0	22		3						0
長野市	1	3	4	3			2	2				4
岐阜市		3	3	3			3	1				4
静岡市	2	2	4	11		1						0
浜松市		1	1	3								0
豊橋市			0	1								0
豊田市			0	0		1						0
岡崎市			0	0								0
堺市	1		1	3				4				4
高槻市			0	3								0
姫路市		1	1	0			5					5
奈良市			0	0								0
和歌山市			0	0							1	1
岡山市			0	16		2						0
倉敷市	2	2	4	4			2	2				4
福山市	2	2	4	4			2					2
高松市			0	1								0
松山市			0	7								0
高知市	1	2	3	4			2			2		5
長崎市	2		2	7		1					1	0
熊本市	2		2	10			1					0
大分市	3	1	4	4			1			3		4
宮崎市	2	3	5	5			1			1		1
鹿児島市			0	10								2
合計	115	131	246	835		128	175	142	40	22		379

都道府県 指定都市 中核市	社会福祉施設指導員特別研修会		小計	福祉職員生涯研 修課程
	*主任介護職員 コース	*主任相談職員 コース		
北海道	8	5	13	
青森県	1		1	
岩手県	2	1	3	2
宮城県			0	2
秋田県			0	
山形県	2	3	5	
福島県			0	5
茨城県	3	9	12	1
栃木県		2	2	
群馬県	1	5	6	
埼玉県	2	4	6	2
千葉県	4	7	11	
東京都	28	30	58	
神奈川県	1		1	
新潟県	2	4	6	
富山県	1	3	4	2
石川県	2	2	4	3
福井県	1	3	4	1
山梨県	1	2	3	
長野県	2	4	6	
岐阜県	2	2	4	
静岡県	3	5	8	3
愛知県	5	3	8	
三重県	1	1	2	5
滋賀県	2	4	6	
京都府	4	2	6	
大阪府		2	2	
兵庫県	6	7	13	
奈良県	5	2	7	
和歌山県	1	3	4	3
鳥取県			0	4
島根県	3	2	5	2
岡山県	2	6	8	2
広島県	2		2	
山口県		1	1	
徳島県		1	1	1
香川県	2	2	4	
愛媛県			0	
高知県			0	
福岡県		1	1	
佐賀県	1		1	1
長崎県	2	4	6	3
熊本県			0	
大分県	3	5	8	2
宮崎県	1		1	2
鹿児島県	1		1	
沖縄県		1	1	
札幌市	4	2	6	
仙台市	2	1	3	1
さいたま市			0	
千葉市	1		1	
横浜市	4	6	10	1
川崎市			0	
名古屋市	7	6	13	
京都市	3	1	4	2
大阪市	8	5	13	
神戸市		2	2	
広島市	2		2	
福岡市		3	3	1
北九州市			0	
旭川市			0	
秋田市			0	
郡山市			0	
いわき市	2	2	4	
宇都宮市	2	1	3	
川越市			0	
船橋市			0	
横須賀市		1	1	
相模原市		1	1	
新潟市	2	3	5	
富山市			0	
金沢市			0	
長野市	1		1	
岐阜市	2		2	
静岡市			0	
浜松市			0	
豊橋市		1	1	
豊田市			0	
岡崎市			0	
堺市			0	
高槻市			0	
姫路市	1		1	
奈良市			0	
和歌山市			0	
岡山市			0	
倉敷市			0	
福山市			0	
高松市			0	
松山市			0	
高知市			0	
長崎市		5	5	
熊本市			0	
大分市	1	2	3	
宮崎市	1		1	
鹿児島市			1	
合計	150	182	332	51

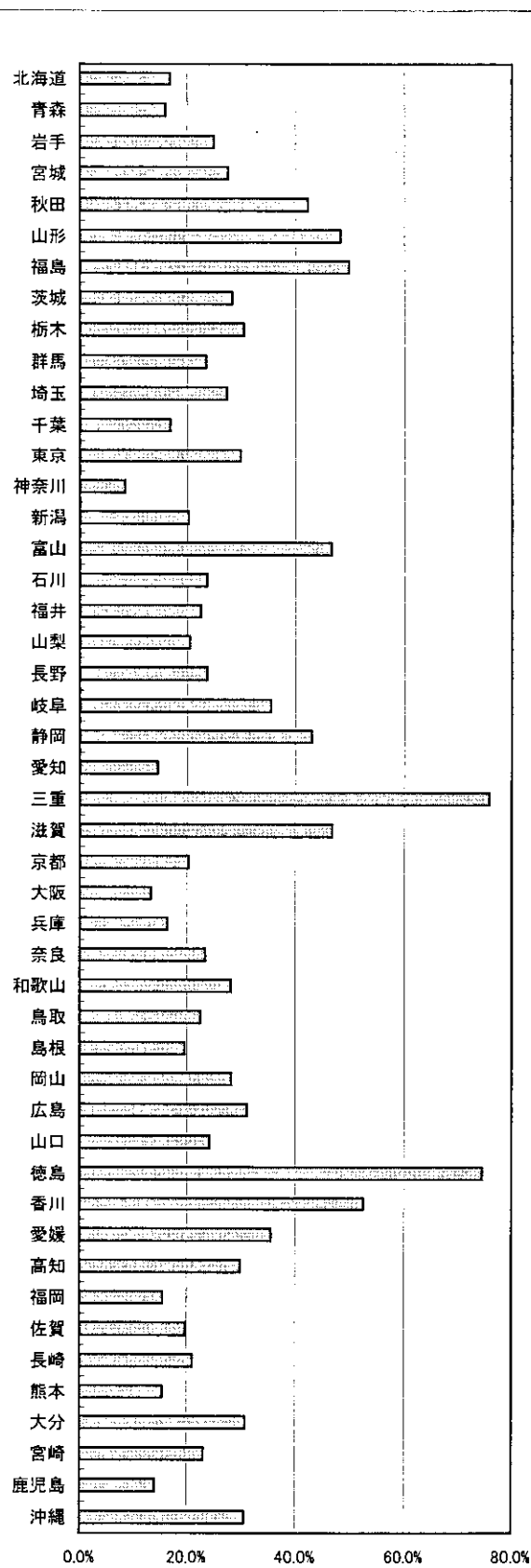
合計
106
86
69
32
88
69
49
109
60
108
190
195
447
94
147
58
60
43
71
102
132
114
113
86
82
69
143
192
43
54
59
63
73
63
84
55
50
51
41
116
45
97
60
81
78
42
37
80
55
75
144
37
52
57
82
30
49
64
12
23
14
21
32
13
37
32
40
29
29
36
18
8
16
23
18
14
22
47
26
16
19
14
11
32
31
24
18
23
5,876

2月17日現在
*印の研修会、及び総数
については修了見込み人
数とする

25 福利厚生センター加入状況

(1) 都道府県別加入状況 (平成16年2月6日現在)

都道府県	法人加入状況			会員数
	法人 総数	加入 法人数	加入率 (%)	
北海道	786	132	16.8%	5,794
青森	498	79	15.9%	2,408
岩手	300	75	25.0%	2,756
宮城	221	61	27.6%	2,562
秋田	218	92	42.2%	3,604
山形	201	97	48.3%	3,809
福島	247	123	49.8%	4,064
茨城	430	122	28.4%	4,006
栃木	266	81	30.5%	2,318
群馬	443	104	23.5%	2,947
埼玉	599	164	27.4%	5,586
千葉	471	79	16.8%	2,182
東京	872	261	29.9%	15,141
神奈川	588	49	8.3%	1,436
新潟	410	83	20.2%	4,188
富山	176	82	46.6%	3,305
石川	270	64	23.7%	2,723
福井	199	45	22.6%	1,516
山梨	220	45	20.5%	1,098
長野	320	76	23.8%	2,587
岐阜	287	102	35.5%	3,170
静岡	391	168	43.0%	5,046
愛知	534	77	14.4%	3,700
三重	286	217	75.9%	6,738
滋賀	218	102	46.8%	2,947
京都	389	79	20.3%	3,170
大阪	815	108	13.3%	5,747
兵庫	687	112	16.3%	3,088
奈良	175	41	23.4%	1,696
和歌山	202	57	28.2%	1,382
鳥取	102	23	22.5%	1,567
島根	250	49	19.6%	1,394
岡山	347	98	28.2%	4,382
広島	434	135	31.1%	7,257
山口	301	73	24.3%	3,197
徳島	173	129	74.6%	3,609
香川	183	96	52.5%	3,586
愛媛	222	79	35.6%	2,969
高知	167	50	29.9%	1,151
福岡	959	148	15.4%	5,694
佐賀	228	45	19.7%	1,904
長崎	494	104	21.1%	3,385
熊本	613	94	15.3%	2,702
大分	308	95	30.8%	3,290
宮崎	355	82	23.1%	2,692
鹿児島	553	77	13.9%	2,346
沖縄	297	91	30.6%	2,305
合計	17,705	4,445	25.1%	164,144



(注)

1. 法人総数は、平成13年度末の厚生労働省調べによる法人総数。
2. 加入法人数及び会員数は、平成16年2月6日現在。

(2) 年度別加入状況 (各年度末現在)

年度	法人加入数	施設加入数	職員加入数	備考
6年度	2,318	3,854	72,443	
7年度	2,832	4,823	90,777	
8年度	3,385	5,796	108,014	
9年度	3,633	6,415	119,574	
10年度	3,754	6,854	126,796	
11年度	3,816	7,207	132,275	
12年度	3,926	7,511	138,390	
13年度	4,152	8,092	150,062	
14年度	4,369	8,597	162,372	
15年度	4,445	8,771	164,144	

(注) 平成15年度は平成16年2月6日現在の数である。

26 福利厚生事業の年度別事業展開

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> ①生涯生活設計セミナー事業 ②災害見舞金支給制度 ③特別資金ローンの創設 ④任意加入型ソウェル自動車保険 ⑤オリジナル海外リフレッシュツアー 	<ul style="list-style-type: none"> ①結婚お祝品贈呈事業 ②任意加入型団体死亡保険(新グループ保険) 	<ul style="list-style-type: none"> ①入学お祝い品事業 ②福祉講座 		<ul style="list-style-type: none"> ①パソコン講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・ワード ・エクセル ②入院保険
事業の拡充・改善	<ul style="list-style-type: none"> ①永年勤続記念品贈呈の充実 勤務5年～5年刻みで対象 ②クレジット機能付会員証サービス充実 海外旅行障害保険の自動付帯等 ③通販事業の充実 「ゆうバックの会」「三越」との連携 ④指定保養所の拡充 厚生年金、国民年金 ⑤住宅ローン提携行の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ①共済事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・死亡 40万円→60万円 ・手術見舞金 最高5万円 →20万円 ②出産お祝品贈呈事業の充実 ③指定保養所の充実(助成額の引上げ) 1,500円→2,000円 ④海外研修に事務管理部門コースを新設 ⑤特別資金ローンの提携企業の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ①指定保養所の充実 ②海外研修に特別コースを新設 13年度は給食業務関係者を対象 ③無料電話健康医療相談に専用回線を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ①指定保養所の利用助成額の改定(助成額の均一化) <ul style="list-style-type: none"> ・休暇村 ・グリーンピア ・厚生年金宿泊施設 ・国民年金健康保養センター ↓ 2,000円→2,500円 ・ダイワロイヤルホテル ↓ 5,000円→2,500円 ・10月1日から実施 ②接遇講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①生活習慣病予防健診の助成範囲の拡大
事務手続等の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウェルFAX情報サービスの開設 ・ソウェルホームページの開設 				<ul style="list-style-type: none"> ・事業の申請をホームページで行えるように改定

【福利厚生センターのサービスメニュー一覧】

(平成15年度)

区分	サービスメニュー	助成・特典等	サービス内容	
健康 管理 事業	生活習慣病予防健診費用助成	検査項目に応じて、1人当り 2,830円～4,120円 平成15年度から乳がん・子宮がん検診は820円	・30歳以上の会員が生活習慣病予防健診(法定健診は除く)を受診した場合に助成 ・30歳以上の女性会員が乳がん・子宮がん検診を受診した場合にも助成。	
	健康医療無料電話相談	無料	・365日、いつでも、どこからでも電話で健康・医療相談ができる	
	健康生活用品給付	全会員に毎年度無料で配付	・健康に関わる15品目の中から希望する品(2,800円～4,800円)を贈呈	
	スポーツクラブ	法人会員料金で利用	・セントラルスポーツ、エグザス、ルネサンス、NASの各施設	
共 済 事 業	弔慰金・見舞金			
	・会員の死亡	600,000円		
	・ " "	1,800,000円 (就業中・通勤時の事故の場合)		
	・会員の配偶者の死亡	100,000円		
	・会員の入院	1日につき 1,000円	・就業中、通勤時の事故による場合、手術を行った場合には5万円～20万円加算	
	・災害(法人)	1法人当り 200,000円		
	・ " (会員)	1人当り 10,000円	・災害救助法適用地域内で一定規模以上の損害を被った場合	
業	任意加入の保険		・任意に加入できる割安な保険	
	・ソウェル団体生命保険	平成15年度から優良割引が適用され、掛金は個人で加入するより約50%off。	・最高契約金額 2,000万円。65歳まで加入可。医師の診断書は不要。 (配偶者も1,000万円まで加入できます。)	
	・ソウェル傷害保険	日常生活・交通事故のケガを保障。	・団体割引・優良割引が適用され23.5%off	
	・ソウェル入院保険	ケガ・病気で入院した場合、入院1日目から保障	・団体割引で15%off	
・ソウェル自動車保険	お近くの代理店が、お客様本位のプランを提案。	・平成15年度から代理店提携方式を導入。(全国約600店)		
贈 呈 事 業	結婚祝	1人当り 10,000円の商品券	・会員が結婚した場合に贈呈	
	出産祝	1世帯当り 10,000円の商品券	・会員または会員の配偶者が出産した場合に贈呈	
	入学祝	1人当り 5,000円の商品券	・会員の子が小学校または中学校に入学した場合に贈呈	
	資格取得記念品	1資格につき 5,000円相当の記念品	・働きながら社会福祉に関する専門資格を取得した場合に贈呈	
	永年勤続記念品	1人当り 5,000円相当～68,000円相当の記念品	・勤続満5年から30年まで5年刻みで贈呈	
加入5年目を迎えた法人への 備品の贈呈	1法人 11,000円～500,000円相当の備品	・福利厚生の一層の充実を図るため、健康増進機器や文化・教養に資するための 備品(約65品目から選択)を職員数に応じて贈呈		
研 修 事 業	海外研修	経費の一部(約1/2)助成 <ul style="list-style-type: none"> ・全行程添乗員同行 ・施設訪問には専門の通訳付 ・観光は現地のガイドが案内 ・ホテルは4つ星ないし5つ星クラス ・全食事付 	・特別コース : スイス (看護業務関係) ・Aコース : ドイツ・オーストリア (老人福祉関係) ・Bコース : ベルギー・オランダ (マネジメント) ・Cコース : イタリア・スイス (障害福祉関係) ・Dコース : ニュージーランド・オーストラリア (児童福祉関係)	
	広報講習会	受講料及び教材費無料	・施設便り作成のノウハウを学ぶ	
	レクリエーションリーダー養成講習会		・レクリエーションの企画運営方法を学ぶ	
	接遇講習会		・施設利用者との接遇方法を学ぶ	
パソコン講習会(15年度新規)	・ワード、エクセル、及びホームページの作成について学ぶ			
ロ ー ン ・ ク レ ジ ット	住宅ローン	年金住宅資金給付融資 最高 1,920万円 銀行提携住宅ローン 最高 5,000万円	・申込手数料と償還事務費を割引 ・金利を一般利用者より固定型で0.1%、変動型で0.2%引下げ	
	特別資金ローン (みずほ銀行・ネットバンク)	無担保で 最高 300万円	・教育資金、結婚資金、車購入資金などが、金利を一般利用者より固定型で3.0%、変動型で2.0%引下げ	
余 暇 活 用 事 業	クレジット機能付会員証	年会費1,250円を初年度無料、2年度目以降40%割引	・2,000万円の海外旅行傷害保険の自動付帯など	
	指定保養所			
	・厚生年金宿泊施設	被保険者料金適用に加え	ソウェルクラブから 会員1人 1泊2,500円の助成	・厚生年金宿泊施設 全国に94か所
	・国民年金健康保養センター			・国民年金健康保養センター 全国に56か所
	・KKR宿泊施設 (国家公務員共済組合連合会)	準組合員料金適用に加え		・KKR宿泊施設 全国に48か所
	・休暇村	標準宿泊料金の10%割引に加え		・休暇村 全国に36か所
	・グリーンピア	標準宿泊料金の5%割引に加え		・グリーンピア 全国に8か所
	・ダイワロイヤルホテル	室料が特別優待料金に加え		・会員制リゾートホテル 全国に29か所
	・泉郷	会員、家族とも室料が一般料金の約50%割引		・会員制リゾートホテル・別荘 全国に6か所、11施設
	・テーマパーク	会員割引 7～25%割引		・東京ディズニーリゾート、USJ、ハウステンボス、スペースワールドなど
海外リフレッシュツアー	低料金のオリジナルツアー		・内容の充実した低料金の短期海外ツアー	
国内・海外旅行(パッケージツアー)	会員割引 3～5%割引		・JTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行、東急観光、名鉄観光など	
ホテル・旅館・ペンション	会員割引 特別料金・5～30%割引		・提携宿泊施設の割引利用	
レンタカー	会員割引 最高51%割引		・ニッポンレンタカー	
クラブ・サークル活動支援	1人当り 1,000円		・スポーツや教養・文化サークル活動等へ助成	
会員交流	会員1人当り1,600円を地方事務局へ助成		・宿泊を伴う交流事業については1人2万円を限度に助成 ・日帰りの交流事業、観劇、スポーツ観戦については1人1万円を限度に助成	
そ の 他 の 事 業	通信販売	会員割引 5%割引	・「ゆうing」の商品	
	スポーツ・カルチャー	会員割引	・ゴルフ、テニス、乗馬、スキー、英会話、クッキングなど	
	ショッピングなど	会員割引 5～60%割引	・デパート、結婚式場、葬祭、カー用品、家庭用品、エステ、住宅建築など	
	情報提供など	ホームページ FAX情報サービス 「ソウェルクラブニュース」の発行 情報誌「ソウェルクラブ」の発行 手帳、ハンドブックの発行 カレンダー、事務マニュアルの発行	http://www.sowel.or.jp (ダイヤル手順)162-#287-03-3592-6495 毎月1回、全事業所に配布 年4回(4月、7月、10月、1月)、全会員に配布 全会員に配布 全事業所に配布	

27 福利厚生センター地方事務局一覧

(16/2/6現在)

受託団体名	担当課名	電話番号
1 (社)北海道民間社会福祉事業職員共済会	福利課	011-251-3828
2 (福)青森県社会福祉協議会	福祉人材部	0177-23-1391
3 (福)岩手県社会福祉協議会	地域福祉課	019-637-4407
4 (社)宮城県民間社会福祉振興会	施設経営部	022-227-5535
5 (財)秋田県民間社会事業福利協会		018-864-2711
6 (社)山形県民間社会福祉事業振興会	総務部	023-642-2155
7 (福)福島県社会福祉協議会	総務企画課	024-523-1251
8 (福)茨城県社会福祉協議会	総務企画部	029-241-1133
9 (福)栃木県社会福祉協議会	福祉人材・研修センター	028-643-5622
10 (福)群馬県社会福祉協議会	人材育成グループ	027-255-6600
11 (社)埼玉県社会福祉事業共助会		048-831-7547
12 (社)千葉県社会福祉事業共助会		043-245-1729
13 (福)東京都社会福祉協議会	資金共済部	03-5261-2240
14 (財)神奈川県福利協会	福利厚生課	045-311-8738
15 (福)新潟県社会福祉協議会	総務企画課	025-281-5520
16 (福)富山県社会福祉協議会	施設団体課	076-432-2959
17 (福)石川県社会福祉協議会	総務管理課	076-224-1212
18 (福)福井県社会福祉協議会	総務情報課	0776-24-2339
19 (福)山梨県社会福祉協議会	総務課	055-254-8610
20 (福)長野県社会福祉協議会	総務企画課	026-226-4126
21 (財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	総務課	058-275-5508
22 (福)静岡県社会福祉協議会	事業部	054-254-5248
23 (財)愛知県民間社会福祉事業職員共済会	施設福祉部	052-232-1359
24 三重県社会福祉事業職員共済会	施設振興部	059-227-5145
25 (財)滋賀県民間社会福祉事業職員共済会		077-524-0261
26 (財)京都府民間社会福祉施設職員共済会		075-252-5888

受託団体名	担当課名	電話番号
27 (財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会	総務課	06-6768-8144
28 (福)兵庫県社会福祉協議会	福祉事業部	078-242-4633
29 (福)奈良県社会福祉協議会	施設福祉課	0744-29-0102
30 (福)和歌山県社会福祉協議会	総務企画部	0734-35-5222
31 (福)鳥取県社会福祉協議会	福祉人材センター	0857-21-2273
32 島根県民間社会福祉事業従事者互助会	総務民生部	0852-32-5970
33 (福)岡山県社会福祉協議会	総務企画部	086-226-3511
34 広島県民間社会福祉事業従事者互助会	総務課	082-254-3423
35 (財)山口県健康福祉財団	共済課	083-925-2404
36 (財)徳島県民間福祉施設職員共済会		088-622-9199
37 (福)香川県社会福祉協議会	総務民生課	087-861-0545
38 (福)愛媛県社会福祉協議会	総務民生課	089-921-8344
39 (福)高知県社会福祉協議会	民生・施設福祉課	088-844-4600
40 (福)福岡県社会福祉協議会	福祉人材課	092-584-3310
41 (福)佐賀県社会福祉協議会	福祉サービス事業支援室	0952-23-4248
42 (福)長崎県社会福祉協議会	地域福祉部	095-846-8600
43 (福)熊本県社会福祉協議会	福祉人材・研修センター	096-322-8077
44 (福)大分県社会福祉協議会	総務人材課	097-552-6888
45 (福)宮崎県社会福祉協議会	経営支援センター	0985-22-3145
46 (福)鹿児島県社会福祉協議会	福祉人材・研修センター	099-258-7888
47 (福)沖縄県社会福祉協議会	福祉人材センター	098-882-5703

28 日本社会事業大学専門職大学院の概要

1 組織

学校法人日本社会事業大学大学院に、新たに福祉マネジメント研究科（以下「専門職大学院」という。）を設置し、①ケアマネジメントコース、②ビジネスマネジメントコースの2コースを置く。

2 養成する人材

① ケアマネジメントコース

痴呆性高齢者及び重度障害者等に対する保健福祉サービスに関して、サービス評価法を含むケアマネジメント技法に習熟した高度な専門知識及び技術を有する公民両分野の指導的ケアマネージャーの専門的養成を行う。

（シルバーサービス等の介護支援専門員、社会福祉協議会権利擁護専門員等）

② ビジネスマネジメントコース

社会福祉分野を中心とし、その関連領域も含む、公民両分野における社会福祉団体・機関・組織などの経営管理やサービス事業を企画立案し、運営実施できる高度な知識・技術を持つ人材の専門的養成を行う。

（シルバーサービス経営者、NPO法人設立計画者、大規模社会福祉法人経営者等）

3 修業年限 1年（昼間）

4 定員 80名（ケアマネジメントコース、ビジネスマネジメントコース各40名）

5 受験資格 4年制大学を卒業し、かつ3年以上の実務経験を有する者
（地方自治体での勤務含む。）

6 学位 福祉マネジメント修士（専門職修士）

7 開設日 平成16年4月1日
（平成15年11月27日文部科学省から設置認可済）